

平成 28 年度 事業報告

I. 会議関係

1. 理事会

1) 第12回理事会

開催日時 平成28年6月7日(火) 午前11時

開催場所 公益財団法人給水工事技術振興財団 会議室

(1) 開会

事務局の司会により開会し、江郷専務理事及び厚生労働省水道課宮崎課長から挨拶があった。

(2) 会議の成立

事務局から理事の出席が過半数に達しており、会議が成立している旨、次のとおり報告があった。

(理事現在数13名、出席理事7名)

(3) 議事録署名人

江郷専務理事、池田監事及び内藤監事を署名人とした。

(4) 議事

[議決事項]

- ① 第1号議案 平成27年度事業報告(案)について
原案のとおり決議した。
- ② 第2号議案 平成27年度計算書類等(案)について
原案のとおり決議した。
- ③ 第3号議案 第11回評議員会の招集(案)について
原案のとおり承認した。

[報告事項]

① 理事及び監事の選任(案)及び評議員の選任(案)について

事務局より、理事及び監事の選任(案)について、現理事及び監事全員が平成28年定時評議員会の終結時に任期満了になることにより、向山理事1名の任期満了の退任が報告され、続いて第11回評議員会において理事候補者13名及び監事候補者2名の選任が諮られる予定であることが報告された。なお、任期については、平成28年6月22日から平成30年定時評議員会終結時までになると報告があった。

理事

(再任) 江郷道生	公益財団法人給水工事技術振興財団
(再任) 大澤規郎	全国管工事業協同組合連合会会長
(再任) 尾崎勝	公益社団法人日本水道協会理事長
(再任) 佐々木靖太	全国管工事業協同組合連合会副会長
(再任) 下谷内富士子	公益社団法人全国消費生活相談員協会顧問
(新任) 醍醐辰也	塩化ビニル管・継手協会副会長

- (再任) 醍 醐 勇 司 東京都公営企業管理者水道局長
(再任) 浜 田 康 敬 公益財団法人給水工事技術振興財団
(再任) 眞 柄 泰 基 全国簡易水道協議会相談役
(再任) 松 田 英 行 全国管工事業協同組合連合会副会長
(再任) 茂 庭 竹 生 東海大学名誉教授
(再任) 山 崎 弘太郎 大阪市水道局理事
(再任) 山 本 晴 紀 給水システム協会会長
監事
(再任) 池 田 昭 義 公認会計士
(再任) 内 藤 重 治 税理士

また、理事全員の任期満了に伴う理事長及び専務理事の選定については、改めて理事会を招集することなく、定款第43条の規定により決議を省略し、書面又は電磁的記録による全員の同意の意思表示をもって議決があったものとみなす手続きにより選定することとしたいとの報告があった。

次に、評議員の選任（案）についても、現評議員全員が平成28年定時評議員会の終結時に任期満了になることにより、吉川評議員、小林評議員、坂本評議員、高広評議員、土井評議員、中野評議員、中村評議員及び渡邊評議員の8名が任期満了で退任し、第11回評議員会において評議員候補者23名の選任が諮られる予定であることが報告された。なお、任期については、平成28年6月22日から平成32年定時評議員会終結時までになると報告があった。

- (新任) 岸 光 右 札幌市水道事業管理者
(新任) 清 森 俊 彦 福岡市水道事業管理者
(再任) 見 城 美枝子 青森大学副学長・エッセイスト・ジャーナリスト
(再任) 小 泉 明 首都大学東京都市環境学部特任教授
(再任) 白 澤 洋 配水用ポリエチレンパイプシステム協会事務局長
(新任) 高 橋 新 悦 仙台市水道事業管理者
(新任) 武 田 晃 成 公益社団法人空気調和・衛生工学会業務執行理事
(再任) 藤 成 徳 全国管工事業協同組合連合会副会長
(新任) 仁 井 正 夫 一般社団法人日本水道工業団体連合会専務理事
(新任) 丹 羽 吉 彦 名古屋市水道事業管理者
(再任) 野 口 芳 男 日本水道鋼管協会専務理事
(新任) 野津山 宏 広島市水道事業管理者
(再任) 野 村 喜 一 一般社団法人全国上下水道コンサルタント協会会長
(再任) 花 松 眞 一 全国管工事業協同組合連合会副会長
(再任) 比 企 諭 一般社団法人日本バルブ工業会専務理事
(再任) 藤 川 幸 造 全国管工事業協同組合連合会副会長
(再任) 古 米 弘 明 東京大学工学系研究科附属水環境制御研究センター教授
(再任) 穂 刈 泰 男 全国管工事業協同組合連合会副会長

- (再任) 前 田 隆 司 全国管工事業協同組合連合会副会長
(再任) 本 山 智 啓 一般社団法人日本ダクタイトイル鉄管協会理事長
(新任) 山 隈 隆 弘 横浜市水道事業管理者
(再任) 山 崎 一 雄 全国簡易水道協議会会長
(再任) 渡 辺 皓 全国管工事業協同組合連合会副会長

② 職務の執行状況について

専務理事より、平成28年1月27日から平成28年6月7日までの理事長及び専務理事の職務の執行状況について報告があった。

2) 第13回理事会(書面議決)

平成28年6月22日付けで定款第43条の規定に基づき、大澤規郎理事から理事長及び専務理事の選定について提案があり、その提案を理事13名全員に対して発したところ、理事全員から書面により同意の意思表示を得たので、当該事項の理事会での決議があったものとみなされた。

(1) 決議があったものとみなされた事項

浜田康敬理事を理事長に選定する。

江郷道生理事を専務理事に選定する。

(2) 決議があったものとみなされた日

平成28年6月22日

3) 第14回理事会

開催日時 平成29年2月1日(水)午後1時30分

開催場所 公益財団法人給水工事技術振興財団 会議室

(1) 開 会

事務局の司会により開会し、浜田理事長及び厚生労働省水道課宮崎課長から挨拶があった。

(2) 会議の成立

事務局から理事の出席が過半数に達しており、会議が成立している旨、次のとおり報告があった。

(理事現在数13名、出席理事10名)

(3) 議事録署名人

浜田理事長、池田監事を署名人とした。

(4) 議 事

[議 決 事 項]

① 第1号議案 平成29年度事業計画(案)について

原案のとおり決議した。

② 第2号議案 平成29年度正味財産増減予算(案)について

原案のとおり決議した。

③ 第3号議案 第12回評議員会の招集(案)について

原案のとおり承認した。

[報告事項]

① 理事の選任（案）について

事務局より、理事の選任（案）について、尾崎理事の辞任に伴い、第12回評議員会において次の理事候補者1名の選任が諮られる予定であることが報告された。

吉 田 永 公益社団法人日本水道協会理事長

② 職務の執行状況について

専務理事より、平成28年6月7日から平成29年2月1日までの理事長及び専務理事の職務の執行状況について報告があった。

[追加議案]

議長は、予定をしていた議事終了後、理事長を平成29年3月31日付で退任する申出を行い、後任理事長の選定について、追加議案として審議する旨提案した。

後任の理事長候補として、眞柄泰基理事が推薦され、平成29年4月1日付で理事長に選定することが決議された。

2. 評議員会

1) 第11回評議員会

開催日時 平成28年6月22日（水）午前10時30分

開催場所 小田急第一生命ビル11階会議室A

(1) 開 会

事務局の司会により開会し、江郷専務理事及び厚生労働省水道課宮崎課長から挨拶があった。

(2) 会議の成立

事務局から評議員の出席が過半数に達しており、会議が成立している旨、次のとおり報告があった。

(評議員現在数23名、出席評議員16名)

(3) 議事録署名人の選出

議長である坂本評議員及び藤評議員、本山評議員を選出した。

(4) 議 事

[議決事項]

① 第1号議案 理事及び監事の選任（案）及び評議員の選任（案）について

始めに、理事及び監事の選任（案）について、理事及び監事全員が本評議員会の終結時に任期満了になることから、提出資料に基づき審議した結果、向山理事1名が任期満了で退任し、平成28年6月22日付で、次の理事13名及び監事2名を選任した。

なお、任期については、定款第31条第1項の規定により平成30年定時評議員会終結時までになると説明があった。

理事

(再任) 江 郷 道 生	公益財団法人給水工事技術振興財団
(再任) 大 澤 規 郎	全国管工事業協同組合連合会会長
(再任) 尾 崎 勝	公益社団法人日本水道協会理事長
(再任) 佐々木 靖 太	全国管工事業協同組合連合会副会長
(再任) 下谷内 富士子	公益社団法人全国消費生活相談員協会顧問
(新任) 醍 醐 辰 也	塩化ビニル管・継手協会副会長
(再任) 醍 醐 勇 司	東京都公営企業管理者水道局長
(再任) 浜 田 康 敬	公益財団法人給水工事技術振興財団
(再任) 眞 柄 泰 基	全国簡易水道協議会相談役
(再任) 松 田 英 行	全国管工事業協同組合連合会副会長
(再任) 茂 庭 竹 生	東海大学名誉教授
(再任) 山 崎 弘太郎	大阪市水道局理事
(再任) 山 本 晴 紀	給水システム協会会長

監事

(再任) 池 田 昭 義	公認会計士
(再任) 内 藤 重 治	税理士

次に、評議員の選任（案）についても、評議員全員が本評議員会の終結時に任期満了になることから、提出資料に基づき審議した結果、吉川評議員、小林評議員、坂本評議員、高広評議員、土井評議員、中野評議員、中村評議員及び渡邊評議員の8名が任期満了で退任し、平成28年6月22日付けで、次の評議員23名を選任した。

なお、任期については、定款第15条第1項の規定により平成32年定時評議員会終結時までになると説明があった。

(新任) 岸 光 右	札幌市水道事業管理者
(新任) 清 森 俊 彦	福岡市水道事業管理者
(再任) 見 城 美枝子	青森大学副学長・エッセイスト・ジャーナリスト
(再任) 小 泉 明	首都大学東京都市環境学部特任教授
(再任) 白 澤 洋	配水用ポリエチレンパイプシステム協会事務局長
(新任) 高 橋 新 悦	仙台市水道事業管理者
(新任) 武 田 晃 成	公益社団法人空気調和・衛生工学会業務執行理事
(再任) 藤 成 徳	全国管工事業協同組合連合会副会長
(新任) 仁 井 正 夫	一般社団法人日本水道工業団体連合会専務理事
(新任) 丹 羽 吉 彦	名古屋市水道事業管理者
(再任) 野 口 芳 男	日本水道鋼管協会専務理事
(新任) 野津山 宏	広島市水道事業管理者
(再任) 野 村 喜 一	一般社団法人全国上下水道コンサルタント協会会長

(再任) 花 松 眞 一	全国管工事業協同組合連合会副会長
(再任) 比 企 諭	一般社団法人日本バルブ工業会専務理事
(再任) 藤 川 幸 造	全国管工事業協同組合連合会副会長
(再任) 古 米 弘 明	東京大学工学系研究科附属水環境制御研究センター教授
(再任) 穂 刈 泰 男	全国管工事業協同組合連合会副会長
(再任) 前 田 隆 司	全国管工事業協同組合連合会副会長
(再任) 本 山 智 啓	一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会理事長
(新任) 山 隈 隆 弘	横浜市水道事業管理者
(再任) 山 崎 一 雄	全国簡易水道協議会会長
(再任) 渡 辺 皓	全国管工事業協同組合連合会副会長

- ② 第2号議案 平成27年度事業報告(案)について
原案のとおり決議した。
- ③ 第3号議案 平成27年度計算書類等(案)について
原案のとおり決議した。

2) 第12回評議員会

開催日時 平成29年2月10日(金)午後1時30分

開催場所 小田急第一生命ビル11階会議室A

(1) 開 会

事務局の司会により開会し、浜田理事長及び厚生労働省水道課宮崎課長から挨拶があった。

(2) 議長の選任及び議長の職務を処理する者の指名

評議員の互選により、古米弘明評議員を議長に選任した。

選任された議長は、議長に事故あるとき又は欠けたときに、議長の職務を処理する者として、本山智啓評議員を指名した。

(3) 会議の成立

事務局から評議員の出席が過半数に達しており、会議が成立している旨、次のとおり報告があった。

(評議員現在数23名、出席評議員15名)

(4) 議事録署名人の選出

議長である古米評議員及び藤評議員、本山評議員を選出した。

(5) 議 事

[議 決 事 項]

① 第1号議案 理事の選任(案)について

理事の選任について、尾崎理事の辞任に伴い、平成29年2月10日付けで、次の者を選任した。

吉 田 永 公益社団法人日本水道協会理事長

② 第2号議案 平成29年度事業計画(案)について

原案のとおり決議した。

- ③ 第3号議案 平成29年度正味財産増減予算（案）について
原案のとおり決議した。

[報告事項]

- ① 理事長の退任に伴う後任理事長の選定について

平成29年2月1日に開催された第14回理事会において、浜田理事長の退任に伴う後任理事長の選定について、次のとおり決議されたことが報告された。

理事長就任 眞柄 泰基
就任年月日 平成29年4月1日

理事長退任 浜田 康敬
退任年月日 平成29年3月31日

3. 監事会

- 1) 第8回監事会

開催日時 平成28年5月24日（火）午後1時30分

開催場所 公益財団法人給水工事技術振興財団会議室

[議題]

- (1) 平成27年度事業報告（案）について
(2) 平成27年度計算書類等（案）について

平成27年度事業報告（案）及び平成27年度計算書類等（案）について監査を行った。

- 2) 第9回監事会

開催日時 平成28年11月16日（水）午後1時30分

開催場所 公益財団法人給水工事技術振興財団会議室

[議題]

- (1) 平成28年度事業経過報告（案）について
(2) 平成28年度中間決算（案）について

平成28年度事業経過報告（案）及び平成28年度中間決算（案）について監査を行った。

4. 機関誌編集委員会

機関誌「きゅうすい工事」平成28年夏季号、平成29年新年号の編集方針について審議を行った。

第44回委員会 平成28年4月13日（水）

議題 夏季号の編集方針について

第45回委員会 平成28年10月5日（水）

議題 新年号の編集方針について

II. 事業関係

1 給水装置工事主任技術者試験実施事業

水道法(昭和32年法律第177号)に基づき、指定試験機関(平成9年5月2日衛水第173号)として給水装置工事主任技術者試験の実施に関する事務を次のとおり実施した。

平成25年度から実施しているインターネットによる受験願書の受付を平成28年5月23日(月)から7月1日(金)まで行った。

試験会場運営業務については、これまでの北海道・東北・沖縄の3か所に加え、関西地区の当初予定の会場が会場側の都合により使用できなくなったことから急遽新たに選定した3会場を直営により実施した。

試験監督業務については、個人への委嘱から公的団体への委託化を推進するため、千葉県、福岡市を訪問して説明を行うなど、引き続き業務の適正化・合理化に努めた。

また、試験会場における喫煙防止対策に力を入れ、禁煙厳守の会場については受験の案内やホームページで周知し、受験者には受験票に禁煙厳守等の表示を赤字で明記するとともに、試験当日は警備員等を増員するなど受験者への禁煙の注意喚起を徹底した。その結果、会場管理者からの指摘や周辺地区からの苦情等は全くなかった。

なお、厚生労働省が行っている給水装置工事主任技術者免状の発行業務については、給水装置工事主任技術者試験業務と密接に関連することから、平成26年度から財団がその業務の一部を受託しており、平成28年度も引き続き受託実施した。

1) 試験の実施状況

- (1) 試験日 平成28年10月23日(日)
- (2) 試験地 全国8地区(9試験地、11会場)
[札幌市、仙台市、習志野市、東京都杉並区、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市、那覇市]
- (3) 受験票交付数 16,716名
- (4) 受験者数 14,459名(受験率86.5%)
- (5) 合格者数 4,875名(合格率33.7%)
- (6) 試験監督員等数
(9水道事業体等640名、財団等26名)
- (7) 合格発表日 平成28年11月30日(水)午前10時

2) 給水装置工事主任技術者試験委員会、同幹事委員会、同選定委員会

平成28年度給水装置工事主任技術者試験の実施にあたり、標記試験委員会を2回、同幹事委員会を3回、同選定委員会を1回開催した。

3) 免状発行業務（厚生労働省からの受託業務）

・免状交付数 5, 203名

（新規 4, 719名、書換え 135名、再交付 349名）

2. 給水装置工事主任技術者研修等事業

1) 給水装置工事主任技術者研修事業

当財団ホームページにおいて、給水装置工事主任技術者の技術水準の維持向上を目的にeラーニング研修講座を開設している。平成27年度に引き続き、給水装置工事主任技術者で主任技術者証を希望した者へのカード送付時に「eラーニングご案内」のリーフレットを同封し、周知を図った結果、アクセス数は大幅に増加した。（一年間のアクセス数について、平成27年度と比較すると、359件から755件に倍増した）

なお、財団ホームページの再構築に合わせ、「eラーニング」のリンクボタンをトップページの見やすく、入りやすい位置に配置した。

2) 給水装置工事主任技術者証発行事業

給水装置工事主任技術者には、希望に応じ、携帯用顔写真入り主任技術者証を有償発行した。

・技術者証発行数 3, 789名

3. 給水装置工事配管技能者養成事業

1) 給水装置工事配管技能検定会事業

水道法施行規則第36条第2号において、配水管から分岐して給水管を設ける工事などを行う場合は、「適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させること」と規定されており、当該技能を有する者の育成を目的として、給水装置工事配管技能検定会を全国23都道府県で開催した。

また、秋田市上下水道局を訪問し「適切な技能を有する者」の位置付けを供給規程等に明文化していただく要請を行った結果、配水管工事標準仕様書（平成29年3月一部改定版）において、水道配水用ポリエチレン管の配管作業に従事する者（配管技能者）の資格の一つとして、当財団が主催する給水装置工事配管技能検定会の「ポリエチレン管検定合格者でなければならない」と明示された。

また、長野市上下水道局、上田市上下水道局、及び長野県水道工事業協同組合連合会を訪問して給水装置工事配管技能検定会の開催について要請を行った。

(1) 検定会

① 全国標準検定

- ・開催地 1都1道1府20県
- ・開催回数 23回
- ・受検者数 893名

② 分岐穿孔のみの検定

- ・開催地 1道14県
- ・開催回数 15回
- ・受検者数 67名

③ 地域オプション検定

- ・開催地 1道1府
- ・開催回数 2回
- ・受検者数 7名

④ ポリエチレン管検定

- ・開催地 2県
- ・開催回数 2回
- ・受検者数 21名

受検者数合計 988名

(2) 給水装置工事配管技能検定合格者証の発行事業

検定会の合格者には合格証書を発行したほか、希望に応じ携帯用顔写真入り合格者証を有償発行した。

- ・合格者証発行数 1,490名
(新規667名、更新776名、再発行47名)

2) 給水装置工事配管技能資格者の認定事業

給水装置工事配管技能者認定協議会により認定された有資格者の希望に応じ、携帯用顔写真入り認定証を有償発行した。

- ・認定証発行数 208名
(新規53名、更新149名、再発行6名)

4. 給水装置工事に係る技術の開発、調査及び研究並びに普及啓発の事業

1) 共同研究事業

平成26年度から「直結給水システムにおける逆流防止措置の実地実験とそれに基づく技術指針の検討」をテーマとする共同研究を国立保健医療科学院及び給水システム協会と実施してきたが、平成28年度は、追加実験を実施するとともに学識経験者、水道事業者、関係団体で構成された委員会を設置し、共同研究の成果であ

るガイドライン（案）の審議を行い、「直結給水における逆流防止システム設置のガイドラインとその解説」を策定した。

なお、このガイドライン策定は、平成29年5月11日（木）に記者発表した。

2) 新水道ビジョンに示された方策に対する取り組み

平成27年度に引き続き、新水道ビジョンに示された「給水装置工事に起因する事故の大幅な減少を目指した工事関係者のレベルアップと人材育成、及び配水管の分岐部から水道メーターまでの耐震性強化のための技術の向上」に関し、次のとおり取り組んだ。

(1) 工事関係者のレベルアップと人材育成

工事関係者のレベルアップと人材育成に資するため、平成27年度に報告書としてまとめた「給水装置の事故事例に関するアンケート調査結果」の概要版を平成28年4月25日（月）に記者発表するとともに、機関誌「きゅうすい工事」の「給水装置技術講座」において、2016夏季号では具体的な事故事例と集計結果を、2017新年号では事故防止対策についてそれぞれ掲載し、周知を図った。

(2) 耐震性強化のための技術の向上

平成26年度に収集した東日本大震災の「給水装置に係る震災被災資料」を基に平成27年度にデータベースを作成・解析したことから、平成28年度は、同データベースを基に給水装置の耐震性向上に向けた課題を整理するため、学識経験者、水道事業者、関係団体等で構成する委員会を設置し、「東日本大震災給水装置被害状況調査報告書」を作成、発刊するとともに、平成28年10月20日には記者発表を行った。また、平成28年4月に発生した熊本地震による給水装置被害についても被災市町村を平成29年3月23日に訪問し、平成29年度の調査事業に係る情報提供を依頼した。

3) 普及啓発の事業

(1) 機関誌「きゅうすい工事」の発行事業

- ・発行部数 3,400部/回（年2回）
- ・発行月 平成28年7月・平成29年1月

(2) 給水装置工事に関する参考図書の発行事業

- ・改訂給水装置工事技術指針
（平成25年4月発刊、平成27年4月2刷発刊）

平成27年度から給水装置工事主任技術者試験の受験者限定割引として、期間限定により5,000円で販売し、一層の普及促進に努めたところであり、平成28年度も引き続き受験者限定割引を実施した。

- ・給水装置の事故事例に学ぶ
(平成23年8月発刊、平成27年7月3刷発刊)
- ・「東日本大震災給水装置被害状況調査報告書」
(平成28年9月発刊)

(3) 財団ホームページの再構築

財団ホームページへの訪問者である国家試験の受験者、検定会の受検者、書籍の購入者、その他一般の方に対しても知りたい情報を分かりやすく伝えるとともに興味をもってもらえるよう、またモバイル対応や緊急情報の発信など、ホームページの再構築を行い、平成29年1月にリニューアルオープンした。

5. その他

1) 国際技術協力について

開発途上国に対するわが国の技術協力の一環として、公益社団法人日本水道協会がJICA(独立行政法人国際協力機構)より受託し実施しているJICA課題別研修「上水道施設技術総合(A)」に財団職員を講師として平成28年8月8日(月)に派遣した。

2) 財団設立20周年記念事業

当財団は、平成9年3月3日に設立され、平成29年3月3日で設立20周年を迎え、その記念事業として記念式典・講演会、記念誌の発行等を行った。

財団設立20周年記念式典及び記念講演会は、平成29年3月3日に開催し、式典では、財団の設立及びその後の事業運営に多大なご協力、ご指導をいただいた次の方々に感謝状を贈呈した。

公益社団法人 日本水道協会 様

全国管工事業協同組合連合会 様

(公財) 給水工事技術振興財団前理事長 藤田 賢二 様

(公財) 給水工事技術振興財団元理事長 杉戸 大作 様

また、記念講演会を次のとおり行った。

第一部 「わが財団の生い立ち」

公益財団法人給水工事技術振興財団前理事長 藤田 賢二 様

第二部 「宇宙、人、夢をつなぐ」

宇宙飛行士 山崎 直子 様

なお、記念誌については、1,500部発行し、式典出席者、関係団体等へ配布した。

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。